



## 平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション  
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 實  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500  
 定時株主総会開催予定日 平成31年1月26日 配当支払開始予定日 平成31年1月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年1月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年10月期の連結業績（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	251,250	△2.3	9,800	△32.4	11,842	△29.3	5,524	△36.6
29年10月期	257,284	9.2	14,508	△14.1	16,744	0.1	8,715	△20.2

(注) 包括利益 30年10月期 6,570百万円 (△76.3%) 29年10月期 27,691百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	145.32	145.04	3.4	4.7	3.9
29年10月期	229.32	228.84	5.9	7.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 190百万円 29年10月期 256百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	251,562	178,921	65.4	4,326.93
29年10月期	250,785	174,762	64.1	4,227.17

(参考) 自己資本 30年10月期 164,503百万円 29年10月期 160,688百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	13,875	△13,524	△3,181	43,954
29年10月期	17,012	△7,263	△3,172	47,462

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	26.50	—	26.50	53.00	2,016	23.1	1.4
30年10月期	—	26.50	—	26.50	53.00	2,016	36.5	1.2
31年10月期(予想)	—	26.50	—	26.50	53.00		24.0	

### 3. 平成31年10月期の連結業績予想（平成30年11月1日～平成31年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,100	△7.2	6,210	△5.8	6,860	△9.5	4,140	△6.8	108.89
通期	236,300	△6.0	12,390	26.4	13,970	18.0	8,390	51.9	220.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

新規 一社（社名）除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年10月期	38,216,759株	29年10月期	38,216,759株
30年10月期	198,203株	29年10月期	203,497株
30年10月期	38,017,224株	29年10月期	38,007,983株

(注) 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気は着実に回復が続いており、中国では通商問題、不動産価格、過剰債務問題を含む金融市場の動向等によって景気が下振れするリスクがあるものの、持ち直しの動きが続くものとみられます。日本経済においては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、各種政策効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。

自動車業界におきましては、国内の自動車生産台数は前年同期比0.7%減の964万台となりました。海外におきましては、米国では前年同期比1.9%減の1,121万台となり、中国では前年同期比0.6%増の2,917万台となりました。

当連結会計年度の業績は、主に日本並びに欧州で販売が堅調に推移した一方で、北米、中国並びにアジアで販売が低迷したことにより、売上高は2,512億5千万円（前年同期比60億3千4百万円減、2.3%減）となりました。営業利益は、コストダウンの徹底による収益確保に努めましたが、98億円（前年同期比47億7百万円減、32.4%減）となりました。経常利益は、受取配当金7億7千3百万円、受取利息5億3千万円及び受取技術料2億3千4百万円等により、118億4千2百万円（前年同期比49億2百万円減、29.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、製品保証引当金繰入額19億8千8百万円等により55億2千4百万円（前年同期比31億9千1百万円減、36.6%減）となりました。

設備投資につきましては、米国子会社での工場拡張及び生産設備増強、チェコの新設子会社の工場建設を中心に、総額119億7千万円を実施いたしました。

当期の配当は、当社の配当政策であります、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し長期的な安定配当をしていくという基本方針に鑑み、1株当たり26円50銭、中間配当金とあわせて53円を予定しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本におきましては、主に顧客への販売が堅調に推移したことにより、売上高は617億4千9百万円（前年同期比12億9千1百万円増、2.1%増）となりました。営業利益は、販売増加による操業度効果があったものの、研究開発費の増加及び原材料コストの上昇等の影響もあり、59億3千3百万円（同7億2千8百万円減、10.9%減）となりました。

#### ② 北米

北米におきましては、韓国系自動車メーカー向けの販売が低迷したことから、売上高は827億4千2百万円（同65億3百万円減、7.3%減）となり、営業利益は、原価低減と生産性改善に取り組んだものの、原材料コストの上昇等の影響もあり、32億9千2百万円（同12億2千6百万円減、27.1%減）となりました。

#### ③ 中国

中国におきましては、日系自動車メーカー向けの販売が堅調に推移した一方で、中国での韓国製品不買運動の影響もあり、韓国系自動車メーカー向けの販売が低迷したことから、売上高は459億4千8百万円（同24億4千4百万円減、5.1%減）となりました。営業利益は、主に韓国系自動車メーカー向け販売の低迷に伴い利益が減少し、25億9千4百万円（同9億8千4百万円減、27.5%減）となりました。

#### ④ アジア

アジアにおきましては、主に韓国系自動車メーカー向けの販売が低迷したことにより、売上高は579億3千5百万円（同24億6千5百万円減、4.1%減）となりました。営業利益は、主に韓国系自動車メーカー向けの販売が低迷した影響で、19億9百万円（同11億2千3百万円減、37.0%減）となりました。

#### ⑤ 欧州

欧州におきましては、主にハンガリー子会社の販売が堅調に推移したこと並びに前年度に取得したイタリア子会社の販売純増により、売上高は223億4千8百万円（同9億3千8百万円増、4.4%増）となりました。利益面では、主にスペインでの販売が伸び悩んだことによる利益減少並びにチェコ新会社での開業費用の計上により、13億4千4百万円の営業損失（前年同期は5億6千9百万円の営業損失）となりました。

⑥ 南米

南米におきましては、前年度第3四半期より連結対象となったブラジル子会社の販売純増により売上高は、2億8千2百万円となりました。利益面では、原価低減と生産性改善に取り組んだものの、ブラジル自動車市場の低迷により販売が計画を下回り、2億5千7百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,299億円となり、前連結会計年度末に比べ50億2千2百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が29億1千1百万円、受取手形及び売掛金が25億9千5百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,216億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億9千7百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が32億4千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,515億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千7百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は543億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億8千万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が16億1千2百万円、流動負債のその他が21億1千万円減少したことによるものであります。固定負債は182億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億9千9百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債（長期）が9億9百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、726億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億8千1百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,789億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億5千8百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が18億2千6百万円増加、為替換算調整勘定が16億2千万円減少、利益剰余金が35億8百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が138億7千5百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が135億2千4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が31億8千1百万円となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額6億7千8百万円を調整した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ35億7百万円減少し、439億5千4百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ31億3千6百万円（同18.4%）減少し、138億7千5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期利益93億5千4百万円に加え、減価償却費72億7千5百万円による増加、法人税等の支払額50億8千8百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ62億6千1百万円（86.2%）増加し、135億2千4百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入22億3千4百万円に加え、有形固定資産の取得による支出121億1千1百万円及び投資有価証券の取得による支出23億6千5百万円による減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ9百万円（同0.3%）増加し、31億8千1百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額15億1千8百万円に加え、配当金の支払額20億1千6百万円の支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率 (%)	66.8	67.3	64.1	65.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	65.2	53.5	43.6	35.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.3	0.5	0.5	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	87.7	76.8	50.5	53.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は不安定要素を抱えた状態で推移しております。自動車業界におきましては、そのような世界経済の状況を背景として先行きに不透明感が残っております。

このような厳しい経営環境のもと、次期の連結業績を、売上高2,363億円、営業利益123億9千万円、経常利益139億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益83億9千万円と見込んでおります。対米ドルの平均レートは105円を前提にしております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。その要因の主たるものは、市場（日本、北米、中国、アジア、欧州、南米）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。当社は、環境変化等に応じた内部留保レベルと長期的な安定配当及び連結での配当性向を考慮した配当政策を実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいりの方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり26円50銭とする予定であります。年間配当金では、中間配当金と合わせて53円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、この方針に基づき、中間配当金26円50銭、期末配当金26円50銭、合わせて年間配当金53円とする予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の理想「この仕事を通じて社会に貢献する。」「この仕事を通じて立派な人を創る。」を経営の基本理念・企業文化とし、守り育ててまいりました。創業の理想を実現するための両輪として、経営信条「良品・安価・即納」を定めて社会貢献への道を示し、社訓「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を定めて人間形成の道を示しております。

この創業の理想の実践・実現に向けて努力し続けることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標の安定的な確保と拡大を重視しております。

①社業の健全性を示す自己資本と営業利益

②株主の皆様にとっての収益性を示すROE（株主資本利益率）と配当の原資となる当期純利益

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車メーカーの新興国への現地生産シフト、EV等の環境規制対応により加速するパイワイヤ化によるコントロールケーブル用途の減少、世界的原材料価格の上昇、新興国コントロールケーブルメーカーとの競争激化等、大きな変化に直面しております。そのような経営環境の中で、当社グループの強みがあります世界17ヶ国に展開した拠点が相互に協力・連携しながら、お客様の要望に現場現物で即応することでシェアを拡大していくことやお客様の期待を上回る新製品開発・拡販が、重要な経営課題となっております。

当社グループは次の3つを基本戦略として、その経営課題に取り組んでまいります。

I. 基本に帰り顧客の信頼を築く

II. 安心品質・高付加価値・低価格製品の実現

III. グローバル人材の育成

そのための方策として、以下の5つを柱としております。

#### ①市場開拓

欧州自動車メーカーをはじめ新興国ローカル自動車メーカーから新規受注を獲得し、欧州・インド・ブラジル等に新生産拠点の構築と生産能力増強を図ってまいりました。これら事業の経営の安定化を早期に実現し、当社製品の更なる世界シェアアップを図ってまいります。

また、非自動車分野における新市場の開拓を積極的に推進してまいります。

#### ②開発強化

製品の素材と設計の最適化を図り、お客様の期待を上回る新製品を提案し、世界中のお客様に安心と喜びを届けてまいります。

また、パワーリフトゲート、電動アクチュエータ等のシステム製品の開発及び医療、住宅関連機器等の非自動車分野の新製品開発に注力してまいります。

#### ③グローバル価格

世界的原材料価格の上昇及び自動車メーカーの生産販売の世界的ボーダレス化に対応すべく、当社グループの強みであります世界17ヶ国に展開した拠点が相互に協力・連携し、どの地域であっても当社グループの有する安心品質・高付加価値・低価格な製品を供給し、お客様の多様なニーズを先取りし即応してまいります。

#### ④安心品質

4つの安心（図面、生産環境、設備、作業）で品質管理を徹底し、世界中のどの拠点からでも安心してお客様に買っていただける体制を築いてまいります。

#### ⑤グローバル人材

世界中のどこでもプロの技術で教え導くことのできるスキルと国際適応力をもつグローバル人材を育て、海外子会社に派遣することによって、現地の人材を育成してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	53,875	50,964
受取手形及び売掛金	45,193	42,598
電子記録債権	1,035	1,024
有価証券	4,106	3,868
商品及び製品	9,294	9,629
仕掛品	2,471	2,684
原材料及び貯蔵品	12,402	12,271
繰延税金資産	2,133	2,274
その他	4,605	4,986
貸倒引当金	△197	△404
<b>流動資産合計</b>	<b>134,923</b>	<b>129,900</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	40,030	40,438
減価償却累計額	△16,972	△17,802
建物及び構築物 (純額)	23,057	22,635
機械装置及び運搬具	60,157	63,739
減価償却累計額	△43,628	△45,660
機械装置及び運搬具 (純額)	16,529	18,079
工具、器具及び備品	17,994	18,247
減価償却累計額	△15,863	△16,201
工具、器具及び備品 (純額)	2,131	2,045
土地	8,466	8,141
建設仮勘定	6,475	9,005
<b>有形固定資産合計</b>	<b>56,659</b>	<b>59,907</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,771	3,654
その他	5,802	5,122
<b>無形固定資産合計</b>	<b>10,573</b>	<b>8,777</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	44,552	47,819
長期貸付金	139	350
退職給付に係る資産	487	437
繰延税金資産	618	667
その他	5,348	6,227
貸倒引当金	△2,525	△2,537
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>48,621</b>	<b>52,966</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>115,854</b>	<b>121,651</b>
<b>繰延資産</b>	<b>8</b>	<b>10</b>
<b>資産合計</b>	<b>250,785</b>	<b>251,562</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	32,705	31,092
短期借入金	6,074	4,552
1年内返済予定の長期借入金	770	1,174
未払法人税等	2,564	740
繰延税金負債	95	125
賞与引当金	2,093	2,001
役員賞与引当金	54	54
製品保証引当金	1,167	3,112
その他	13,651	11,541
流動負債合計	59,177	54,396
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,687	3,132
繰延税金負債	10,959	11,868
退職給付に係る負債	2,033	2,123
その他	1,165	1,119
固定負債合計	16,845	18,244
負債合計	76,022	72,641
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,229	7,332
利益剰余金	127,375	130,883
自己株式	△344	△336
株主資本合計	139,917	143,536
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	22,747	24,574
為替換算調整勘定	△1,559	△3,179
退職給付に係る調整累計額	△417	△427
その他の包括利益累計額合計	20,771	20,967
新株予約権	125	117
非支配株主持分	13,949	14,299
純資産合計	174,762	178,921
負債純資産合計	250,785	251,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	257,284	251,250
売上原価	218,665	216,583
売上総利益	38,618	34,667
販売費及び一般管理費	24,110	24,866
営業利益	14,508	9,800
営業外収益		
受取利息	500	530
受取配当金	545	773
持分法による投資利益	256	190
為替差益	491	110
受取技術料	254	234
助成金収入	231	145
電力販売収益	87	87
その他	658	646
営業外収益合計	3,026	2,718
営業外費用		
支払利息	271	253
電力販売費用	55	50
その他	461	373
営業外費用合計	789	677
経常利益	16,744	11,842
特別利益		
固定資産売却益	147	66
投資有価証券売却益	105	0
負ののれん発生益	367	—
訴訟損失引当金戻入額	—	124
特別利益合計	620	192
特別損失		
固定資産売却損	14	17
減損損失	420	577
固定資産除却損	61	96
投資有価証券売却損	3	0
貸倒引当金繰入額	1,915	—
段階取得に係る差損	334	—
製品保証引当金繰入額	—	1,988
特別損失合計	2,750	2,679
税金等調整前当期純利益	14,615	9,354
法人税、住民税及び事業税	5,540	2,984
法人税等調整額	△670	△179
法人税等合計	4,870	2,805
当期純利益	9,745	6,549
非支配株主に帰属する当期純利益	1,029	1,024
親会社株主に帰属する当期純利益	8,715	5,524

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	9,745	6,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,183	1,826
為替換算調整勘定	10,289	△1,894
退職給付に係る調整額	146	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	327	99
その他の包括利益合計	17,945	20
包括利益	27,691	6,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,681	5,720
非支配株主に係る包括利益	2,009	849

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	7,154	120,863	△354	133,319
当期変動額					
剰余金の配当			△2,014		△2,014
従業員奨励及び福利基金			△189		△189
親会社株主に帰属する当期純利益			8,715		8,715
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		75		12	87
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	75	6,512	10	6,597
当期末残高	5,657	7,229	127,375	△344	139,917

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,563	△11,214	△543	3,805	125	10,124	147,375
当期変動額							
剰余金の配当							△2,014
従業員奨励及び福利基金							△189
親会社株主に帰属する当期純利益							8,715
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							87
連結範囲の変動		△85		△85			△85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,183	9,741	126	17,051	—	3,824	20,875
当期変動額合計	7,183	9,655	126	16,965	—	3,824	27,387
当期末残高	22,747	△1,559	△417	20,771	125	13,949	174,762

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	7,229	127,375	△344	139,917
当期変動額					
剰余金の配当			△2,016		△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益			5,524		5,524
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		9	9
連結子会社株式の取得による持分の増減		102			102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	102	3,508	8	3,618
当期末残高	5,657	7,332	130,883	△336	143,536

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,747	△1,559	△417	20,771	125	13,949	174,762
当期変動額							
剰余金の配当							△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益							5,524
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							9
連結子会社株式の取得による持分の増減							102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,826	△1,620	△10	195	△7	350	539
当期変動額合計	1,826	△1,620	△10	195	△7	350	4,158
当期末残高	24,574	△3,179	△427	20,967	117	14,299	178,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,615	9,354
減価償却費	6,707	7,275
減損損失	420	577
のれん償却額	509	462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,890	154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△61
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	76	1,886
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△204	△81
受取利息及び受取配当金	△1,046	△1,303
支払利息	271	253
為替差損益 (△は益)	261	133
持分法による投資損益 (△は益)	△256	△190
負ののれん発生益	△367	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	△0
固定資産除却損	61	96
固定資産売却損益 (△は益)	△133	△49
段階取得に係る差損益 (△は益)	334	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,169	2,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△933	△722
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△166	433
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,968	△1,329
未払消費税等の増減額 (△は減少)	430	△593
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,681	△993
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△555	△103
その他	273	355
小計	20,219	17,681
利息及び配当金の受取額	1,251	1,539
利息の支払額	△337	△257
法人税等の支払額	△4,121	△5,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,012	13,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,330	△1,695
定期預金の払戻による収入	1,435	1,137
有形固定資産の取得による支出	△11,644	△12,111
有形固定資産の売却による収入	2,172	218
無形固定資産の取得による支出	△207	△486
無形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△1,629	△2,365
投資有価証券の売却による収入	651	21
投資有価証券の償還による収入	3,300	2,234
非連結子会社株式の取得による支出	△333	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	508	—
貸付けによる支出	△117	△307
貸付金の回収による収入	80	110
保険積立金の積立による支出	△168	△11
保険積立金の払戻による収入	150	—
その他	△133	49
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,263</b>	<b>△13,524</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,188	△1,518
長期借入れによる収入	1,025	1,011
長期借入金の返済による支出	△852	△229
配当金の支払額	△2,014	△2,016
非支配株主への配当金の支払額	△308	△385
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△41
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△1
その他	165	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,172</b>	<b>△3,181</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,101	△678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,678	△3,507
現金及び現金同等物の期首残高	37,318	47,462
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,465	—
現金及び現金同等物の期末残高	47,462	43,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において主に二・四輪用等のコントロールケーブル及びウインドレギュレータを中心としたコントロールシステムの製造並びに販売を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」（米国、メキシコ）、「中国」、「アジア」（主に韓国、インドネシア、インド）、「欧州」（主に英国、ハンガリー、ロシア、ドイツ、スペイン、イタリア）、「南米」（ブラジル）の6つを報告セグメントとしております。「日本」では、コントロールシステムのほか、医療用機器等の製造並びに販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	計		
売上高									
外部顧客への売上高	53,778	88,671	41,585	51,887	21,207	154	257,284	—	257,284
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	6,679	573	6,807	8,513	201	—	22,776	△22,776	—
計	60,458	89,245	48,393	60,400	21,409	154	280,061	△22,776	257,284
セグメント利益又は損 失(△)	6,661	4,518	3,579	3,032	△569	△85	17,137	△2,629	14,508
セグメント資産	38,314	36,958	37,003	28,406	15,923	332	156,938	93,846	250,785
その他の項目									
減価償却費	925	1,671	1,217	1,668	930	4	6,418	288	6,707
持分法適用会社への 投資額	3,172	—	—	—	—	—	3,172	—	3,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,642	4,050	1,289	3,349	3,895	11	14,238	3,693	17,932

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,629百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△3,780百万円及びセグメント間取引消去等であります。



- (2) セグメント資産の調整額93,846百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産108,230百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額288百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費417百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,693百万円は主に、各セグメントに配分していない全社資産の増加額3,804百万円、セグメント間取引消去△248百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額137百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
当連結会計年度(自平成29年11月1日至平成30年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	計		
売上高									
外部顧客への売上高	55,479	82,370	39,679	51,336	22,102	282	251,250	—	251,250
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	6,270	371	6,269	6,599	245	—	19,756	△19,756	—
計	61,749	82,742	45,948	57,935	22,348	282	271,006	△19,756	251,250
セグメント利益又は損 失(△)	5,933	3,292	2,594	1,909	△1,344	△257	12,127	△2,326	9,800
セグメント資産	39,162	42,719	32,033	27,382	17,615	1,227	160,141	91,420	251,562
その他の項目									
減価償却費	1,123	1,672	1,379	1,686	1,083	20	6,965	309	7,275
持分法適用会社への 投資額	3,564	—	—	—	—	—	3,564	—	3,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,176	2,799	1,207	1,707	3,331	769	11,991	△20	11,970

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,326百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△3,759百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額91,420百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産106,675百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額309百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費441百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△20百万円は主に、セグメント間取引消去△149百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額128百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	その他	合計
外部顧客への売上高	85,953	78,362	71,202	21,765	257,284

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	その他	合計
	内、米国	内、韓国							
52,084	89,145	72,644	41,962	52,412	32,408	21,134	469	76	257,284

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	合計
	内、米国	内、韓国						
11,527	12,073	8,366	10,614	15,325	7,639	6,992	125	56,659

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	34,232	日本、北米、中国、アジア、欧州
起亜自動車株式会社	28,533	北米、中国、アジア

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	その他	合計
外部顧客への売上高	85,586	74,600	66,003	25,060	251,250

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	その他	合計
	内、米国	内、韓国							
53,380	82,948	68,478	40,353	51,847	30,739	21,934	672	114	251,250

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	合計
	内、米国	内、韓国						
11,965	13,149	9,120	10,025	15,087	7,884	8,961	719	59,907

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	32,678	日本、北米、中国、アジア、欧州
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES US LLC	25,413	北米、南米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
減損損失	26	—	—	—	—	—	394	420

（注） スペイン子会社であるHI-LEX AUTO PARTS SPAIN, S.L. およびブラジル子会社であるHI-LEX AUTOMOTIVE DO BRASIL LTDA. において、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、報告セグメントに含まれない全社資産において、のれんの減損損失を計上しております。当該事象による減損損失額は、当連結会計年度において、それぞれ141百万円、252百万円であります。

また、本邦子会社である株式会社サンメディカル技術研究所の事業計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込となったことから、同社の事業用資産について、回収可能価額まで減額し、日本セグメントにおいて減損損失26百万円を計上しました。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	577	577

（注） スペイン子会社であるHI-LEX AUTO PARTS SPAIN, S.L. において、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、報告セグメントに含まれない全社資産において、のれんの減損損失を計上しております。当該事象による減損損失額は、当連結会計年度において、577百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	509	509
当期末残高	—	—	—	—	—	—	4,771	4,771

(注) 1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

2 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。  
なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	3	3
当期末残高	—	—	—	—	—	—	9	9

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	462	462
当期末残高	—	—	—	—	—	—	3,654	3,654

(注) 1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

2 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。  
なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	3	3
当期末残高	—	—	—	—	—	—	6	6

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

当連結会計年度において、従来持分法適用関連会社であった但馬ティエスケイ株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益367百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
1株当たり純資産額	4,227円17銭	1株当たり純資産額	4,326円93銭
1株当たり当期純利益金額	229円32銭	1株当たり当期純利益金額	145円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	228円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	145円04銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	174,762	178,921
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,074	14,417
(うち新株予約権 (百万円))	(125)	(117)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(13,949)	(14,299)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	160,688	164,503
期末の普通株式の数 (千株)	38,013	38,018

(注) 当社は当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度30千株、当連結会計年度29千株であります。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,715	5,524
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,715	5,524
期中平均株式数 (千株)	38,007	38,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	78	75
(うち新株予約権 (千株))	(78)	(75)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度30千株、当連結会計年度29千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。